

技術検討会「電動モビリティの要素技術開発と地域活用」

世話役 西嶋 仁浩(崇城大学)

1 事業概要

目的	低炭素化、地域交通、高齢化、過疎化、災害復興など地域課題の解決に貢献する電動モビリティとその技術を検討し、地域政策に反映させると共に、技術を興し地場企業のビジネスを創出する。 (電動モビリティの範囲は、自家用車やバスだけでなく、スローモビリティ、電動キックボード、ドローン 広広い範囲で考える)
内容	①熊本県、熊本市が目指す政策(交通、環境、産業、地域)の実現を図るために、熊本の地域交通の課題を共有化し、各種電動モビリティを活用したMaaS(Mobility as a Service)の方向性と方策を議論するとともに、必要に応じて地域での実証を行う。 ②県内企業がEV市場に参入できるように、関連する製品や要素技術の最新動向を共有することで事業戦略の具体化を後押しするとともに、必要に応じて製品化を目指す試作品の研究開発を行う。 ③国が推進するカーボンニュートラル目標を達成するために、工場やオフィスのGX(グリーントランスフォーメーション)化やEV充電ステーション整備を容易かつ安価に実現するためのプラットフォーム形成を目指す(Vehicle to Buildingや中古バッテリーのリユースも含む)
計画	年間3回程度の技術検討会を開催する。またワーキンググループ会議を適宜開催する。
キーワード	電気自動車、EVバス、小型モビリティ、グリーンスローモビリティ、電動キックボード、ドローン、交通、環境、過疎化、高齢化、地域交通、電源システム、発電システム、情報システム、バスロケーションシステム
目標及びその進め方	① 電動モビリティによるサービスを提供している企業や公的機関との情報交換や講演会を実施し、必要に応じて地域での実証を行う。 ② 電動モビリティの分解調査結果から得られた情報等を提供する技術検討会を実施し、必要に応じて、その要素技術開発を実施する。 ③ 脱炭素化を実現したい企業や公的機関および脱炭素のための製品やシステムを提供している(したい)企業との情報交換や技術検討会を実施し、必要に応じてその要素技術開発を実施する。
対象者	①持続可能な社会(地球温暖化、地域交通、過疎化、高齢化、環境等)の実現に熱意と興味がある人 ②自動車、電力、制御、交通システム、ICT技術等の運用や設備等に関連する研究者や事業者 他 ③オフィスや工場のカーボンニュートラル化を実施したい事業者や公的機関 ④自治体の交通政策、環境政策担当者、輸送事業者(バス、トラック、タクシー、通勤者など)
会員	常時募集する。

2 支出計画

単位:千円

	RIST負担分					備考
	設備費	原材料費	消耗品費	その他	合計	
予算				300	300	

3 予算積算

(単位:千円)

	品名	単価	個数	価格	備考
設備費				0	
原材料費				0	
消耗品費				0	
その他	講師謝金、会場費、交流会費等	300	1	300	
合計				300	